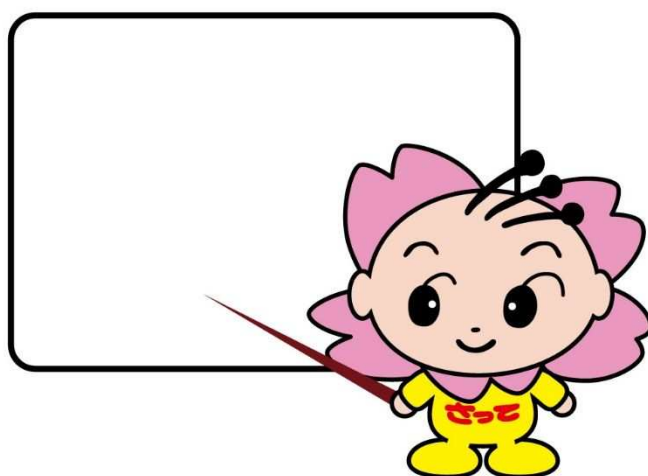


令和 7 年度
幸手市の財政推計
(令和 7 年度～令和 16 年度)



令和 7 年 1 2 月
幸手市

I はじめに

(1) 財政推計の作成趣旨

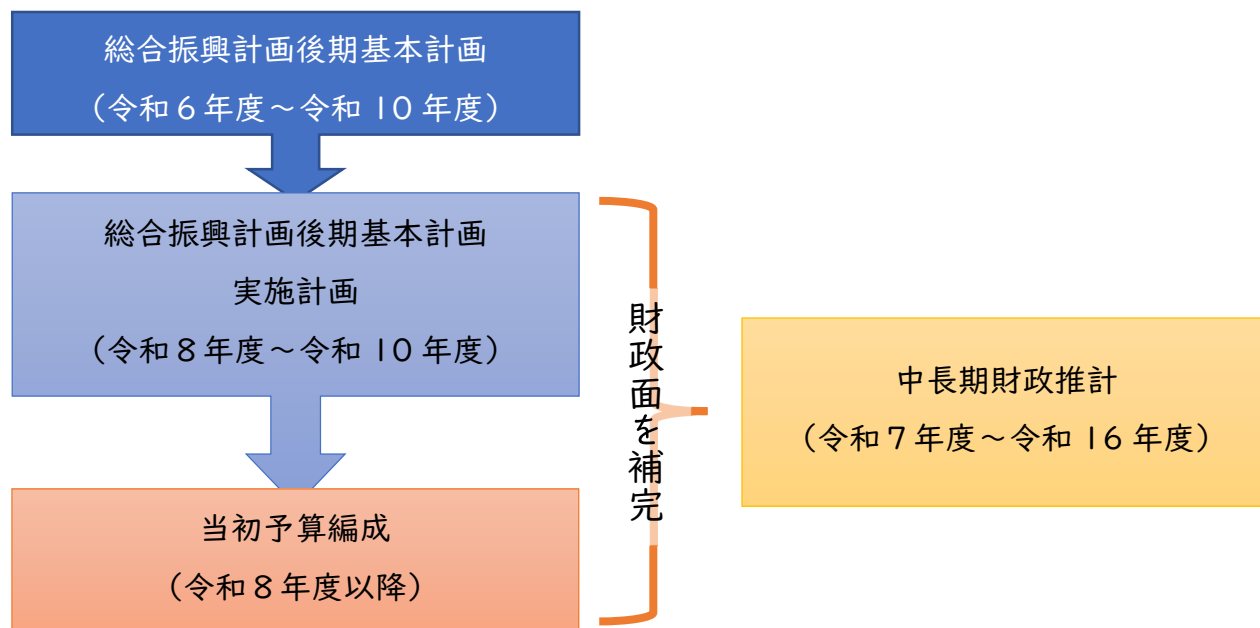
本市では、第6次総合振興計画の基本構想に掲げた市の将来像である「みんなでつくる 幸せを手にするまち 幸手」の実現に向けて、市民との協働のもと、まちづくりを進めています。

特に人口減少・少子高齢化に係る重点課題を踏まえ、移住定住の促進や子育て世帯に対する経済的負担の軽減に関する施策等を積極的に展開してまいりましたが、今後もこれらの取り組みを進め、持続可能なまちづくりを推進していきます。

このような中、生産年齢人口の減少により、税収の減少傾向が見込まれ、社会保障関係経費については増加傾向が見込まれています。また、減災、防災対策、インフラの更新など避けて通ることのできない課題が山積しています。さらに、庁舎整備や各公共施設の老朽化・長寿命化対策など、多額の財源を必要とする事業も併せて行っていく必要があります。

このことを踏まえ、持続可能なまちづくりを推進しながら、課題に着実に対応していくため、中長期的な視点に立った財政運営の指針となる「幸手市の財政推計」を令和6年度から策定しています。

毎年度必要な見直しを行い、推計を基に「第6次幸手市総合振興計画後期基本計画」を計画的に実施することで、本市の目指すべき将来像の実現に向けた実効性を高めるとともに、厳しい財政事情の中にあっても、健全な財政運営と効果的な予算執行に取り組み、持続可能な行政運営を推進していきます。



(2) 推計の対象期間

財政推計の対象期間は、令和7年度から令和16年度までとし、令和7年度から令和11年度までの中期(5年度以内)、令和12年度から令和16年度までの長期(5年超10年以内)の推計を行います。

対象会計は、一般会計とします。ただし、財政指標については総務省地方財政状況調査(決算統計)ベースとします。

なお、本計画は、決算状況の推移や制度の改正に合わせて、毎年度、計画期間と推計値の見直しを行っていきます。

2 財政推計（中長期財政シミュレーション）

(1) 基本的な考え方

財政推計の構成項目は、歳入及び歳出の見通し、財政調整基金及び地方債残高の推移、主な財政指標の状況とし、推計のベースは、令和6年度の決算額と、令和7年度の決算見込額とします。

また、市税収入や各種扶助費については、幸手市人口ビジョンによる推計人口を基礎数値としています。

税制、国及び県の制度等の改正が予定されているもの以外は、現行制度が継続するものとし、物価、賃金等は現在の水準をもとに推計しています。

(2) 歳入の見通し

	R6 決算	R7 見込	R8	R9	R10	R11
市税	6,745	7,074	7,207	7,117	7,039	7,037
譲与税・交付金	1,918	1,860	1,782	1,794	1,791	1,789
地方交付税	3,470	3,111	3,165	3,241	3,294	3,303
国・県支出金	4,932	5,274	4,384	4,163	4,263	4,370
使用料・手数料	398	348	348	348	410	410
市債	661	911	778	1,675	2,167	2,892
その他	521	814	465	469	463	468
繰越金	1,152	1,201	656	209	160	102
基金からの繰入	675	609	110	350	350	646
歳入合計	20,472	21,202	18,895	19,366	19,937	21,017

推計の考え方

市税

- ・個人市民税

前年度の課税状況及び生産年齢人口減少率の推移を勘案し、推計しています。

- ・法人市民税

推計時点での景気動向を勘案し、推計しています。

- ・固定資産税・都市計画税

新增築家屋の増、評価替えによる影響等を考慮し、加えて新たな産業団地造成等による増収を踏まえて推計しています。

このうち、産業団地の拡張による増収は4.5億円(R14～)、上高野地区土地改良事業の産業系土地利用による増収は1億円(R10～)を見込んでいます。

譲与税・交付金

過去の実績や景気動向を勘案し、現行制度の継続を前提として推計し、地方揮発油譲与税については、暫定税率の廃止による減少を見込んでいます。

地方交付税

普通交付税は、市税の動向を基準財政収入額へ反映するとともに、社会保障経費の増による基準財政需要額への影響や、算入される公債費の推移などを勘案して推計しています。

(単位：百万円)

	R12	R13	R14	R15	R16
市税	7,091	7,141	7,228	7,113	6,997
譲与税・交付金	1,791	1,790	1,790	1,791	1,790
地方交付税	3,327	3,108	2,981	2,971	3,030
国・県支出金	4,099	3,960	3,943	3,926	3,911
使用料・手数料	410	343	343	343	343
市債	1,498	1,386	674	53	53
その他	466	516	467	466	466
繰越金	59	147	122	76	28
基金からの繰入	480	330	139	200	170
歳入合計	19,221	18,721	17,687	16,939	16,788

令和7年第4回(12月)市議会定例会報告時点

国・県支出金

投資的経費、扶助費等に係る国庫支出金及び県支出金は、現行の制度が継続するものとして、過去の決算状況をもとに推計しています。

市債

普通建設事業費のうち起債対象事業について、将来世代の負担の公平性を図るため、交付税算入の有利な起債メニューを基本として、新規借入を行います。

その他

過去の実績に基づき推計しています。

基金からの繰入

財政調整基金については財源の不足を補うため、各特定目的基金については事業実施の必要性に応じて繰入れします。

(3) 歳出の見通し

		R6 決算	R7 見込	R8	R9	R10	R11
義務的	人件費	3,060	3,531	3,410	3,349	3,385	3,385
	扶助費	5,136	4,871	4,329	4,298	4,324	4,297
	公債費	1,366	1,357	1,395	1,388	1,403	1,462
	うち元金	1,342	1,313	1,353	1,343	1,347	1,391
	うち利子	23	31	42	45	57	72
投資的	普通建設事業費	1,050	1,741	1,414	2,073	2,779	3,903
	うち大規模事業	307	1,228	1,256	1,916	2,609	3,581
その他	物件費	3,163	3,491	3,310	3,285	3,286	3,285
	維持補修費	215	106	118	114	119	117
	補助費等	2,234	2,531	2,456	2,381	2,336	2,385
	繰出金	2,182	2,127	2,088	2,051	2,035	2,057
	積立金	835	759	135	235	135	35
	貸付金	31	32	32	32	32	32
歳出合計		19,272	20,546	18,687	19,206	19,834	20,958

推計の考え方

義務的経費

人件費

「幸手市定員適正化計画」の設定目標に基づき、市職員数が推移するものとして推計しています。

扶助費

現状の国の制度が継続されることを前提とし、過去の実績を勘案しながら推計しています。

公債費

過去に借り入れた地方債の償還額に、毎年度、適債性のある事業について、交付税算入のある有利な地方債を中心に借り入れるものとし、償還予定額を推計しています。

投資的経費

普通建設事業費

過去の実施状況を勘案しながら、今後の事業予定に基づき推計しています。

その他経費

物件費、維持補修費

過去の決算額に基づき推計しています。

(単位：百万円)

		R12	R13	R14	R15	R16
義務的	人件費	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385
	扶助費	4,271	4,229	4,217	4,205	4,194
	公債費	1,478	1,544	1,545	1,549	1,409
	うち元金償還	1,385	1,446	1,444	1,451	1,322
	うち利子償還	93	98	102	98	87
投資的	普通建設事業費	2,055	1,767	290	100	100
	うち大規模事業	1,946	1,667	190	0	0
その他	物件費	3,283	3,282	3,281	3,280	3,279
	維持補修費	117	118	117	117	117
	補助費等	2,380	2,165	2,665	2,164	2,164
	繰出金	2,040	2,044	2,046	2,044	2,046
	積立金	35	35	35	35	36
	貸付金	32	32	32	32	32
歳出合計		19,076	18,601	17,613	16,911	16,762

令和7年第4回(12月)市議会定例会報告時点

(4) 大規模事業一覧

今後予定している大規模事業は、複数年にわたる事業で、概算の総事業費が概ね5億円を超える建設事業を選定しています。

大規模事業は巻末に事業費と財源構成を一覧にして掲載しています。

大規模事業についても、今後実施設計等で事業費を明確化した際には、時点更新していきます。

(5) 収支の見込み

(単位：百万円)

	R6 決算	R7 見込	R8	R9	R10	R11
歳入合計	20,472	21,202	18,895	19,366	19,937	21,017
歳出合計	19,272	20,546	18,687	19,206	19,834	20,958
形式収支 (歳入歳出差引)	1,200	656	208	160	103	59

	R12	R13	R14	R15	R16
歳入合計	19,221	18,721	17,687	16,939	16,788
歳出合計	19,076	18,601	17,613	16,911	16,762
形式収支 (歳入歳出差引)	145	120	74	28	26

令和7年第4回(12月)市議会定例会報告時点

3 財政調整基金残高、地方債残高の推移見込み

(単位：百万円)

	R6 決算	R7 見込	R8	R9	R10	R11
財政調整基金残高	1,270 11.5%	1,209 10.5%	1,209 10.2%	909 7.7%	609 5.2%	309 2.6%
地方債残高	11,050	10,854	10,280	10,612	11,432	12,933

	R12	R13	R14	R15	R16
財政調整基金残高	209 1.8%	209 1.8%	109 0.9%	9 0.1%	10 0.1%
地方債残高	13,047	12,987	12,217	10,819	9,550

令和7年第4回(12月)市議会定例会報告時点

%は標準財政規模に対する割合

(1) 財政調整基金残高

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するために設置する基金であり、地方財政法に位置づけられています。

財政調整基金の適正な水準としては、経験的に標準財政規模の10%～15%の範囲とされています。令和6年度決算における財政調整基金の規模は11.5%です。

今後の見込みとしては、大規模事業の実施により適正水準を大幅に下回る時期が続きます。

(2) 地方債残高

令和6年度末の一般会計の市債残高は、110億5,021万円で前年度に比べ5.8%減少となっています。

地方債残高の適正な水準については、将来負担比率において判断することになりますが、今後は市庁舎整備事業など大規模事業の実施により、令和12年度をピークとして市債残高は増加し、その後減少していくことを見込んでいます。

4 主な財政指標の見込み

	R6 決算	R7 見込	R8	R9	R10	R11
実質公債費比率	4.7%	5.7%	6.1%	6.1%	6.2%	6.5%
将来負担比率	11.6%	12.0%	5.7%	9.4%	18.5%	37.6%
経常収支比率	93.8%	94.9%	92.1%	90.7%	90.6%	91.3%

	R12	R13	R14	R15	R16
実質公債費比率	6.7%	7.7%	7.8%	8.5%	8.5%
将来負担比率	42.0%	44.4%	37.6%	25.7%	25.7%
経常収支比率	90.8%	92.2%	91.8%	91.0%	90.9%

令和7年第4回（12月）市議会定例会報告時点

（1）実質公債費比率

令和6年度決算に基づく実質公債費比率は4.7%で、前年度に比べ0.4ポイント増加しました。

実質公債費比率は、一般会計の地方債元利償還金のみならず、公営企業会計への繰出金のうち、企業債の償還に充てられたものなど、実質的に一般会計が負担する公債費相当分が市財政に及ぼす影響を表す比率で、過去3年間の平均値を使用します。この比率が18%以上となった団体は、地方債発行許可団体となり、さらに、25%以上の団体は財政健全化団体、35%以上の団体は財政再生団体となります。

大規模事業の実施により、市債の元利償還が開始されることで比率は増加傾向となります。

（2）将来負担比率

令和6年度決算に基づく将来負担比率は11.6%で、前年度に比べ5.4ポイント減少しました。

将来負担比率は、一般会計の地方債残高や公営企業会計の企業債残高のうち実質的に一般会計が負担する分や土地開発公社の負債など、市が将来にわたって負担する負債の程度を表す比率で、この比率が350%以上となった団体は早期健全化団体となります。

庁舎建設事業により、令和 13 年度をピークとして比率が高まることを見込んでいます。

（３）経常収支比率

令和 6 年度決算に基づく経常収支比率は、93.8%で前年度に比べ 0.6 ポイント増加しました。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出に要した一般財源が分子となり、市税、普通交付税など経常的な収入を分母とした割合で、財政構造の弾力性を判断するものとされています。

産業団地の拡張による増収などの効果により、現在の水準と同程度で推移することを見込んでいます。

5 今後の健全な財政運営に向けて

大規模事業の実施により、財政調整基金の残高は減少し、実質公債費比率と将来負担比率の上昇が予想されます。

今後も持続可能な財政運営を行うため、基金の残高と各種比率を一定の水準に保つことを念頭に、事業の選択と集中を行い、最少の経費で最大の効果をあげられるよう、注力してまいります。

歳入面につきましては、国及び県の動向を注視し、有利な財源などを積極的に活用します。また、これまでの財源確保の取り組みを一層推進し、自主財源の増額に努めます。

歳出面につきましては、各事業の必要性を徹底的に見直し、優先順位をつけて予算を効果的に配分します。また、行政のデジタル化を進め、業務の効率化を図り、コスト削減と、迅速な市民サービスの提供を実現します。

さらに公共施設総合管理計画等に基づき、人口構造変化と市民ニーズに合った公共施設等の配置・総量の最適化に努め、維持管理経費等の縮減・平準化と公共施設等の安全・安心と機能性の確保を図ります。

大規模事業一覧(令和7年12月現在)

第6次幸手市総合振興計画期間→

(単位:千円)

No	事業名	財源内訳	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	合計
1	市役所本庁舎整備事業 (消防署建替え事業も含めて検討) 単独事業 【担当課所】 政策課、くらし防災課	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債				145,000	145,000	1,333,000	1,333,000	1,333,000	171,000			4,460,000
		その他				30,000	30,000	310,000	310,000	310,000	19,000			1,009,000
		一般財源	15,000	15,000	22,000			24,000	24,000	24,000				124,000
		事業費	15,000	15,000	22,000	175,000	175,000	1,667,000	1,667,000	1,667,000	190,000			5,593,000
2	杉戸町可燃ごみ処理施設基幹の設備改良事業 単独事業 【担当課所】 環境課	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債	125,000	276,000	288,000	166,000	307,000	232,000						1,394,000
		その他												
		一般財源	108,000	115,000	181,000	72,000	131,000	100,000						707,000
		事業費	233,000	391,000	469,000	238,000	438,000	332,000						2,101,000
3	し尿処理施設基幹の設備改良事業 補助事業 【担当課所】 環境課	国庫支出金					93,000	93,000	93,000					279,000
		県支出金												
		地方債					107,000	107,000	107,000					321,000
		その他			4,000	4,000	67,000	67,000	67,000					209,000
		一般財源			8,000	8,000	12,000	12,000	12,000					52,000
		事業費			12,000	12,000	279,000	279,000	279,000					861,000
4	ごみ処理施設等整備事業 (粗大ごみ処理施設長寿命化事業、 可燃ごみ処理施設解体等事業) 単独事業 【担当課所】 環境課	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債				660,000	660,000	660,000						1,980,000
		その他												
		一般財源		12,000		73,000	73,000	73,000						231,000
		事業費		12,000		733,000	733,000	733,000						2,211,000
5	雨水排水ポンプ場整備事業 単独事業 【担当課所】 道路河川課	国庫支出金												
		県支出金												
		地方債	23,000	192,000	114,000	141,000	410,000	130,000						1,010,000
		その他												
		一般財源												
		事業費	23,000	192,000	114,000	141,000	410,000	130,000						1,010,000
6	小・中学校学校再編事業 補助事業 【担当課所】 教育総務課	国庫支出金			289,000									289,000
		県支出金												
		地方債		80,000	260,000									340,000
		その他		45,000	55,000									100,000
		一般財源	10,000	6,000	14,000									30,000
		事業費	10,000	131,000	618,000									759,000
7	体育館空調設置事業 補助事業 【担当課所】 教育総務課	国庫支出金		227,000		98,000	91,000	73,000						489,000
		県支出金												
		地方債		244,000	21,000	469,000	437,000	330,000						1,501,000
		その他												
		一般財源	26,000	16,000		50,000	46,000	37,000						175,000
		事業費	26,000	487,000	21,000	617,000	574,000	440,000						2,165,000
合計		国庫支出金		227,000	289,000	98,000	184,000	166,000	93,000					1,057,000
		県支出金												
		地方債	148,000	792,000	683,000	1,581,000	2,066,000	2,792,000	1,440,000	1,333,000	171,000			11,006,000
		その他		45,000	59,000	34,000	97,000	377,000	377,000	310,000	19,000			1,318,000
		一般財源	159,000	164,000	225,000	203,000	262,000	246,000	36,000	24,000				1,319,000
		事業費	307,000	1,228,000	1,256,000	1,916,000	2,609,000	3,581,000	1,946,000	1,667,000	190,000			14,700,000